

■市民まちづくり活動への支援に係る令和3年度予算について

中事業名	小事業名	R2年度 予算額	R3年度 予算額	増減	備考・増減理由
市民自治推進費	市民自治推進事業	25,725	26,387	662	金価格高騰による表彰 徽章価格増、超配による 時間外勤務の増
	住民組織助成金	223,000	223,000	0	
	まちづくりセンター地域自主運 営化推進費	91,000	103,000	12,000	R3.4～栄東まちセン自 主運営開始による委託 費の増
	新たな活動の場創設支援費	12,000	11,000	▲ 1,000	
	町内会活動総合支援費	30,000	31,000	1,000	冊子改訂に係る経費 分の増
	次世代の活動の担い手育成 費	3,200	2,800	▲ 400	
	町内会支援策検討費	3,000	2,200	▲ 800	R2年度未実施の市民 ワークショップ実施分
	町内会リモート活動助成費	-	13,000	13,000	R3単年度新規事業
未来へつなぐ笑顔の まちづくり活動推進 費	未来へつなぐ笑顔のまちづくり 活動推進費	373,000	350,000	▲ 23,000	・前年度予算からシー リング5%分の減 ・前年実績に基づく査 定による減
	地域マネジメント推進費	9,000	6,300	▲ 2,700	
	区役所まちづくり活動推進費	26,000	30,300	4,300	・各区AP事業のR3計 画に基づく増 ・年度間調整(R2→ R3)による増
市民活動推進費	市民活動サポート推進費	18,606	18,019	▲ 587	
	市民活動サポートセンター運 営管理費	35,942	36,317	375	
	市民まちづくり活動促進費	96,000	91,000	▲ 5,000	助成金見込額の減 支援協議会運営費の 増
	(一般財源のみ)	7,768	10,422	2,654	
	地域まちづくり人材育成費	5,900	5,400	▲ 500	
	地域課題解決のためのネット ワーク構築費	14,000	14,000	0	
企業による市民活動促進費	5,700	6,000	300		
市民まちづくり活動 促進基金造成費	市民まちづくり活動促進基金 造成費(さぼーとほっと基金)	69,802	79,292	9,490	助成金見込額の減
新型コロナウイルス感 染症対策支援基金 造成費	新型コロナウイルス感染症対 策支援基金造成費(札幌さ さえあい基金)	500,000	200,000	▲ 300,000	R2.2定補正から新規に 設置
合計		1,541,875	1,249,015	▲ 292,860	

まちづくり活動等に関する主な支援事業

住民組織助成金

予算額：223,000 千円

町内会・自治会など住民組織に対する助成。

町内会活動総合支援事業

予算額：31,000 千円

各種広告媒体の活用やイベント等でのPR、不動産関連団体等との連携による町内会への加入促進啓発、町内会運営に資する講座（町内会未来塾）や町内会アドバイザー派遣の実施など。

町内会支援策検討事業

予算額：2,200 千円

町内会の負担軽減を目的とした支援策の検討を進めるため、各連合町内会等との意見交換及び市民ワークショップの開催など。

未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業

予算額：350,000 千円

各地域の課題やニーズに基づく市民参加型のまちづくり活動に対して、各区が地域を支援。

区役所まちづくり活動推進事業

予算額：30,300 千円

アクションプラン2019で新たに計画化した、区の特徴を活かした先進的・意欲的なまちづくり活動を推進。

新たな活動の場創設支援事業

予算額：11,000 千円

市民グループから、地域のまちづくり活動（ソフト事業）と活動の場の整備（ハード整備）を結びつけた企画提案を募集。

審査により、地域との協力体制づくりや運営計画づくりの支援、整備支援を実施。

次世代の活動の担い手育成事業

予算額：2,800 千円

小中学生、高校生、大学生、若者のまちづくり活動参加を促進。

新規事業

町内会リモート活動助成事業

予算額：13,000 千円

各区1地区程度の単位町内会をモデル地区として、電子回覧板運用等のサポート実施による電子回覧板導入のノウハウ蓄積、連町協等でのリモート会議実施に向けた研修会の開催。

地域マネジメント推進事業

予算額：6,300 千円

将来の展望を踏まえた活動指針である「地域まちづくりビジョン」策定のためのワークショップ開催支援、地域分析調書「戦略的地域カルテ・マップ」（H26年度製作）の改訂など。

まちづくり活動等に関する主な支援事業

市民活動サポート推進事業 予算額：18,019 千円

NPO 法人の認証・認定相談、審査、届出受理、指導監督、事業報告書等の管理及び縦覧・閲覧等の事務を行うと共に、法人の基盤強化を目的としたセミナーを実施。

市民まちづくり活動団体を支援する施設として、市民活動プラザ星園を平成 23 年 8 月に設置し、団体に貸事務所、貸し会議室、交流スペースの提供等を実施。運営方法：普通財産の貸付

市民まちづくり活動促進事業 予算額：91,000 千円 (うち助成金：80,578 千円)

市民や企業からの寄付を募り、市民まちづくり活動団体が行うまちづくり活動に助成することで、札幌のまちづくり活動を支える制度である、さぽーとほっと基金を運用。

さっぽろまちづくり活動情報サポートサイト「まちさぽ」を運用し、市民まちづくり活動への参加促進を行うと共に、クリック募金の公開等により寄付文化の醸成を図る。

企業による市民活動促進事業 予算額：6,000 千円

企業の社会貢献活動促進のため、地域まちづくり活動に取り組む企業の認定制度や包括協定の締結を実施。

市民活動サポートセンター運営管理

予算額：36,317 千円

市民まちづくり活動団体による様々な市民活動を、総合的に支援するための拠点施設として、平成 15 年度に設置。まちづくり活動に関する情報提供や相談対応、交流サロンや基盤強化の講座等の開催、事務ブースの提供など。運営方法：指定管理者制度。

地域まちづくり人材育成事業 予算額：5,400 千円

気軽に活動体験できる機会の提供を目的とした、まちづくり活動体験プログラムの実施。セミナー及び体験派遣による習得知識等の活用により、地域課題解決能力を持った人材の育成を図る、サポーター養成講座の実施。

地域課題解決のためのネットワーク構築事業

予算額：14,000 千円

多様な活動主体が連携して新たな地域課題に取り組む事業を募集し、その事業費を補助。まちづくりのスキル等を有する NPO 法人を地域に紹介・派遣し、新たな協力関係の構築を促す。事業実施法人及び地域に補助金・報償費を交付。

第3期 札幌市市民まちづくり活動促進基本計画

基本目標 1

『参加促進』

市民まちづくり活動に対する理解と幅広い分野への参加の促進

基本施策 ・主な事業	1-1 幅広い市民まちづくり活動への参加の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・メルマガ、HP、SNSなどを活用した市民まちづくり活動の情報発信 ・さぽーとほっと基金におけるクリック募金の整備や寄付つき商品の拡充 ・NPO や任意団体などが行う市民まちづくり活動への体験事業 など
	1-2 地域コミュニティ活動の活性化に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ等を通じた地区防災計画の作成 ・各種媒体（CM・SNS・リーフレットなど）による町内会の広報活動 など

成果指標 達成状況	参加状況	町内会加入
	市民まちづくり活動に参加している人の割合※1	町内会加入率
平成29年度実績	83.1%	70.83%
平成30年度実績	81.9%	70.26%
令和元年度実績	89.0%	69.79%
令和2年度実績	調査中	69.53%※2
令和3年度実績	—	—
令和4年度実績	—	—
令和5年度目標	95.0%	71.0%

令和2年度 主な取組結果	<p>●さぽーとほっと基金へのクリック募金 市民が協賛企業のバナーをクリックすると、クリック数に応じた金額が、協賛企業からさぽーとほっと基金に寄付される。市民が手軽に寄付できる仕組みを構築することで、寄付文化の醸成を図った。実績@協賛企業：2社、クリック数：6,326回、寄付総額：31,630円（1クリック：5円、R3年2月末時点）R3年4月1日より新たに2社を公開。</p> <p>●町内会加入促進啓発等 町内会加入促進啓発のため各種広告媒体等を活用し、より幅広い層への啓発を行った。加入啓発促進キャンペーン『マチトモヒーロー』：Facebook・Instagram・YouTube 広告、テレビCM（R2.10.5～11で28回）、ラジオ（R2.11.4～R3.1.29で16回）、ポスター掲出、リーフレット配布（添付）、「マチトモ Navi」の運用</p>
令和3年度 主な取組計画	<p>●地域まちづくり人材育成事業 まちづくり活動の体験機会の提供、セミナー及び体験派遣による地域課題解決能力を持った人材の育成を目指す。R2年度は、新型コロナの影響によりオンラインセミナーのみ実施。その成果を検証し、感染状況に左右されない、より効果的な事業実施を目指す。</p> <p>●町内会支援策検討 「（仮称）札幌市町内会に関する条例」の検討に伴い、条例素案と町内会支援策案の検討を行う。新型コロナの影響から令和2年度より実施延期となっている各町内会からの意見聴取（意見交換会）を実施し、その意見を踏まえて作成した条例素案（案）と町内会支援策案（案）について、すべての市民を対象に意見聴取を行う市民ワークショップを2回開催する。</p>

※1 指標達成度調査業務（事業の効果に関する市民意識調査）報告書より

※2 R3.1.1現在

第3期 札幌市市民まちづくり活動促進基本計画

基本目標 2

『運営体制強化』

市民まちづくり活動団体の運営体制の強化や活動に対する支援

基本施策 ・主な事業	<p>2-1 市民まちづくり活動団体に対する拠点施設（市民活動サポートセンター、まちづくりセンター等）での支援幅広い市民まちづくり活動への参加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動サポートセンターによる活動団体や活動に取り組みたい市民への相談業務 まちづくりセンターによる地域との連携や様々なまちづくり活動の推進 など
	<p>2-2 市民まちづくり活動団体の組織力強化に資する人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の多様な課題の解決を促進するための人材育成 子どもや若者の参加を促すため、世代に応じた体験・研修などを実施 など <p>2-3 市民まちづくり活動団体の活動資金の調達のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> さぽーとほっと基金、地域福祉振興助成金などによる団体への事業支援 会計や資金調達などの研修の実施、メルマガ等による各種助成金の情報提供 など <p>2-4 市民まちづくり活動団体の活動の場の確保に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民集会施設の新築・改築・借上げなどに対する補助や融資のあっせん 地域の遊休スペースなどを新たな活動の場とするための整備・改修の支援 など

成果指標 達成状況	団体登録数	内訳（参考）		
	まちづくり活動情報サポート サイトへの登録団体数 <small>※右の団体数の合計から重複を除いたもの</small>	市民活動サポ ートセンター 登録団体	さぽーと ほっと基金 登録団体	市内の 認証NPO 法人数
平成 29 年度実績	2,758 団体	1,849	535	947
平成 30 年度実績	2,755 団体	1,825	587	956
令和元年度実績	2,713 団体	1,930	327	943
令和2年度実績	調査中	1,683※	325※	938※
令和3年度実績	—	—	—	—
令和4年度実績	—	—	—	—
令和5年度目標	3,000 団体			

令和2年度 主な取組結果	<p>●さぽーとほっと基金 新型コロナウイルス感染症対策市民活動 テーマ基金「被災者支援活動基金」に新たな助成枠を設置。市内の新型コロナ対策及びその支援活動へ助成（57 事業申請、29 事業決定）。官民共同で設置した支援協議会から臨時審査委員を選任し、人件費を助成対象とする等、機動的かつ柔軟な運用を目指した。</p> <p>●勉強会・ワークショップ開催支援 地域の特性や課題、将来像等を地域住民が共有するための勉強会、将来の展望とその実現に向けた活動指針「地域まちづくりビジョン」策定のためのワークショップの開催支援を行った（3地区）。また、ビジョンを策定した地区に対して、実現に資する事業への助成金を交付した（3地区）。</p>
令和3年度 主な取組計画	<p>●町内会リモート活動支援（R3単年度事業） 新型コロナ禍にあっても町内会活動を継続していくため、オンライン会議アプリの使い方等に関するスタートアップ研修会や、電子回覧板導入に向けたモデル事業を実施する。</p> <p>●市民活動相談の実施（市民活動サポートセンターにおける支援） 市民活動等の豊富な経験を持つ相談員による対応にて課題解決を図るほか、税理士による税務及び会計相談、弁護士による法律相談を継続。また、リモート相談を取り入れる。</p>

※ R3年2月末時点

第3期 札幌市市民まちづくり活動促進基本計画


基本目標 3

『連携促進』

市民まちづくり活動団体間の連携の促進

基本施策 ・主な事業	3-1 多様な市民まちづくり活動団体間の連携に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・NPOと町内会とのマッチング支援 ・団体間の交流サロンの開催 ・商店街と町内会、NPO、大学等による地域課題解決に向けた連携 など 3-2 企業の社会貢献活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・さっぽろまちづくりパートナー協定、地域のまちづくり活動を行う企業の認定制度 など
--------------------------	--

成果指標 達成状況	連携団体数	企業参加活動数
	連携している市民まちづくり活動団体の割合	企業のまちづくり活動への参加数（のべ）
平成29年度実績	—	14,088社
平成30年度実績	48.7%	13,989社
令和元年度実績	—	15,413社
令和2年度実績	—	調査中
令和3年度実績	—	—
令和4年度実績	—	—
令和5年度目標	70.0%	20,700社

令和2年度 主な取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ●地域課題解決のためのネットワーク構築事業 NPOと町内会との連携事業の補助及びNPOと地域とのマッチング支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク事業 採択件数：4件（対象事業の概要：情報ツールとしてのYouTubeの活用、オンラインによる地域コミュニティ形成 等） ・地域連携促進事業 新型コロナの影響により地域へのNPO派遣を中止し、R3年度派遣予定団体の募集のみ実施。予定団体の活動実施までの調整及び事業の継続やレベルアップ支援を行った（14団体）。 ●さっぽろまちづくりスマイル企業認定制度 地域のまちづくり活動に積極的に取り組む企業を認定する制度。毎年度一定基準以上のまちづくり活動を実施すること等を要件とし、自社の広報等で使用できる認定証や認定マークを付与する。 また、制度の周知及び参加促進のため、 認定企業の取組実績を市ホームページや取組事例集に掲載するなど、情報発信を行った。（認定企業：43社（R3年2月末時点）） 	
令和3年度 主な取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ●地域課題解決のためのネットワーク構築事業 募集を行ったR3年度派遣予定団体の調整等を継続し、例年と同程度で実施予定。 ●さっぽろまちづくりスマイル企業認定制度 R2年度の取組に加え、市ホームページのリニューアル、表彰の実施により更なる参加促進を図る。 	

新型コロナウイルス感染症に伴う事業等への影響及び対応等について

1 主な影響

- ・市民を集めたイベントや対面での会議等の中止・延期
- ・業務実施手法やスケジュールの見直し
- ・保健所への応援業務による人員の減少

2 主な取組や試み

- ・オンラインを活用した会議やセミナーの実施、情報発信の強化
- ・さぼーとほっと基金関連
 - 助成対象経費において、感染対策を踏まえた事業経費の計上を認める
(p 2 助成事例1 参照)
 - 札幌市新型コロナウイルス感染症対策活動団体支援協議会を設置し、新型コロナウイルス感染症対策市民活動における助成を実施
 - 前期公募においてプレゼンテーション審査を取りやめ、書面審査のみ開催
(申請数：73 事業。4月10日審査部会にて協議後、助成を決定)

3 課題

- ・市民（寄付者・助成団体）との交流機会の確保
- ・積極的なオンラインの活用と効果的な事業実施
- ・パソコン等の利用が困難な相手への支援
- ・まちづくり活動団体に対する支援の継続
(p 2 助成事例2、p 3 助成事業に関するアンケート参照)
→支援協議会を通して、再度助成団体の事業実施状況や満足度等を調査する予定
また、支援協議会については今後、新型コロナウイルス以外の分野についても幅広く対応できる相談窓口とし、市民まちづくり活動団体への支援を官民共同にて引き続き取り組んでいく。

4 委員の皆様にお聞きしたいこと

- ・新型コロナウイルス感染症による業務・活動への影響
- ・対応策や工夫した点、そこから学んだこと
- ・ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、今後考えられている取組等について

■令和2年度助成事例

1 イベント開催をオンライン開催に切り替えた事例

- (1) 助成団体：北大金葉祭実行委員会
- (2) 助成事業名：第9回北大金葉祭
- (3) 指定区分：分野指定（学術、文化、芸術、スポーツの振興）
- (4) 助成確定額：291,418円（交付決定額：500,000円）
- (5) 当初事業概要

北海道大学札幌キャンパス（以下、北大）にて「金葉祭（こんようさい）」を開催し、北大の魅力発信、北大生と地域住民との新たな交流の場を創造する。メインイベントとして、夜のイチョウ並木をライトアップし、YouTubeにて配信する。

- (6) 新型コロナウイルス感染症に伴う事業内容の変更

通常開催を断念し、YouTubeでのオンライン開催に変更。イチョウ並木をライトアップした様子を収録し、医療従事者への感謝、長期化する自粛で心が塞ぐ人々への応援の意を込めた。魅力を高めるため動画には音楽を取り入れ、VR体験動画も制作し、配信した。なお、ライトアップは深夜に非公開にて実施し、感染拡大防止に配慮した。

- (7) 事業の成果

YouTube上での動画本編は約9,000回、VR体験動画は約2,500回再生されている。日本全国から「元気がもたらされた、前向きになれた」等の感想が寄せられ、人々の心に明かりを灯すことができたと同時に、北大の新たな魅力を多くの方々に知ってもらえる機会となった。

- (8) 助成対象経費について（事務局対応）

事業実施手法の変更に伴い、撮影機材や感染症対策品（原則、消耗品に限る）の計上を可能とした。開催形態の変更により、ステージやプレハブのレンタル、縁日屋台等に係る備品、パンフレットや看板の製作費用が発生しなかったことにより、支出が大幅に抑えられ、助成金返還に至った。

2 高齢者を対象としたオンライン事業の事例

- (1) 助成団体：特定非営利活動法人 たすけ愛ふくろう清田
- (2) 助成事業名：「タブレット・ネットワーク活用で、地域交流を復活させる事業」
- (3) 指定区分：テーマ指定（新型コロナウイルス感染症対策市民活動）
- (4) 助成確定額：430,000円
- (5) 事業概要

自粛要請や新しい生活様式等で希薄となりつつある地域交流・触れ合いを、タブレットの活用により回復を図る。地域の高齢者や障がい者等を対象に、希望者の元へタブレットを持参、ネットワークを設定し、家族等とのテレビ電話を繋げ、交流を復活させる。

(6) 事業の成果

町内会回覧版、新聞折り込み、チラシ郵送等で積極的に広報したが、電話問い合わせ5件、実施2回、参加者10名に留まり、利用見込みを大きく下回った。しかし、利用者からは「半年ぶりに顔を見て会話ができた」といった声をいただき、医療・介護職の方々からの事業評価は高い。原因を分析し、周知方法等を見直したい。

(7) 通例事業との比較（事務局所見）

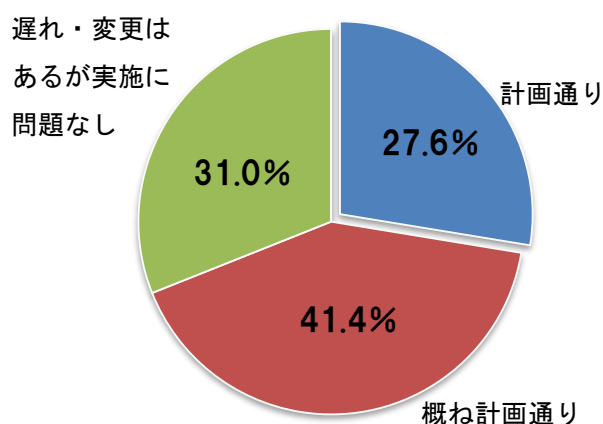
当該団体は例年、高齢者を主な対象とした講演会を開催しており、ニーズを捉えたテーマ設定及び積極的な周知により、定員前後の参加者を集めている。同様の周知では事業の意義や意図が十分に伝わらなかった可能性があり、オンライン活用に対する苦手意識が刺激されたことなどが、今回の利用率の低さの一因となったとも考えられる。

■札幌市新型コロナウイルス感染症対策活動団体支援協議会

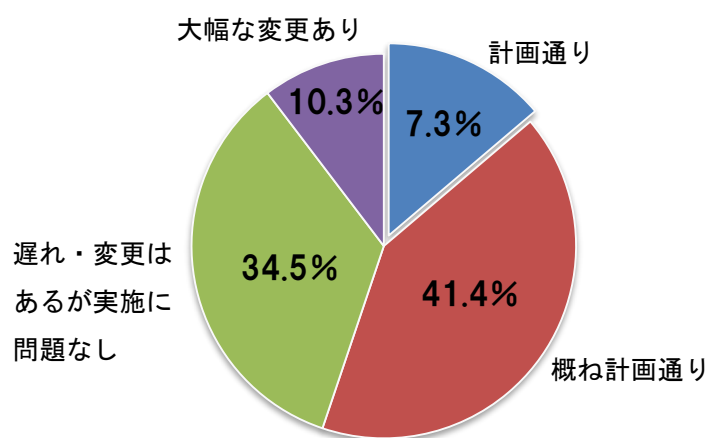
さぽーとほっと基金コロナ対策活動助成事業に関するアンケート（抜粋）

【回答数 助成団体 29 団体（令和2年11月29日時点）】

(1) 助成申請事業の進捗について



(2) 助成申請事業における予算の執行状況



(3) 助成申請事業実施における課題（上位3項目）

①周知・情報発信 ②参加者・利用者の確保 ③スタッフの確保

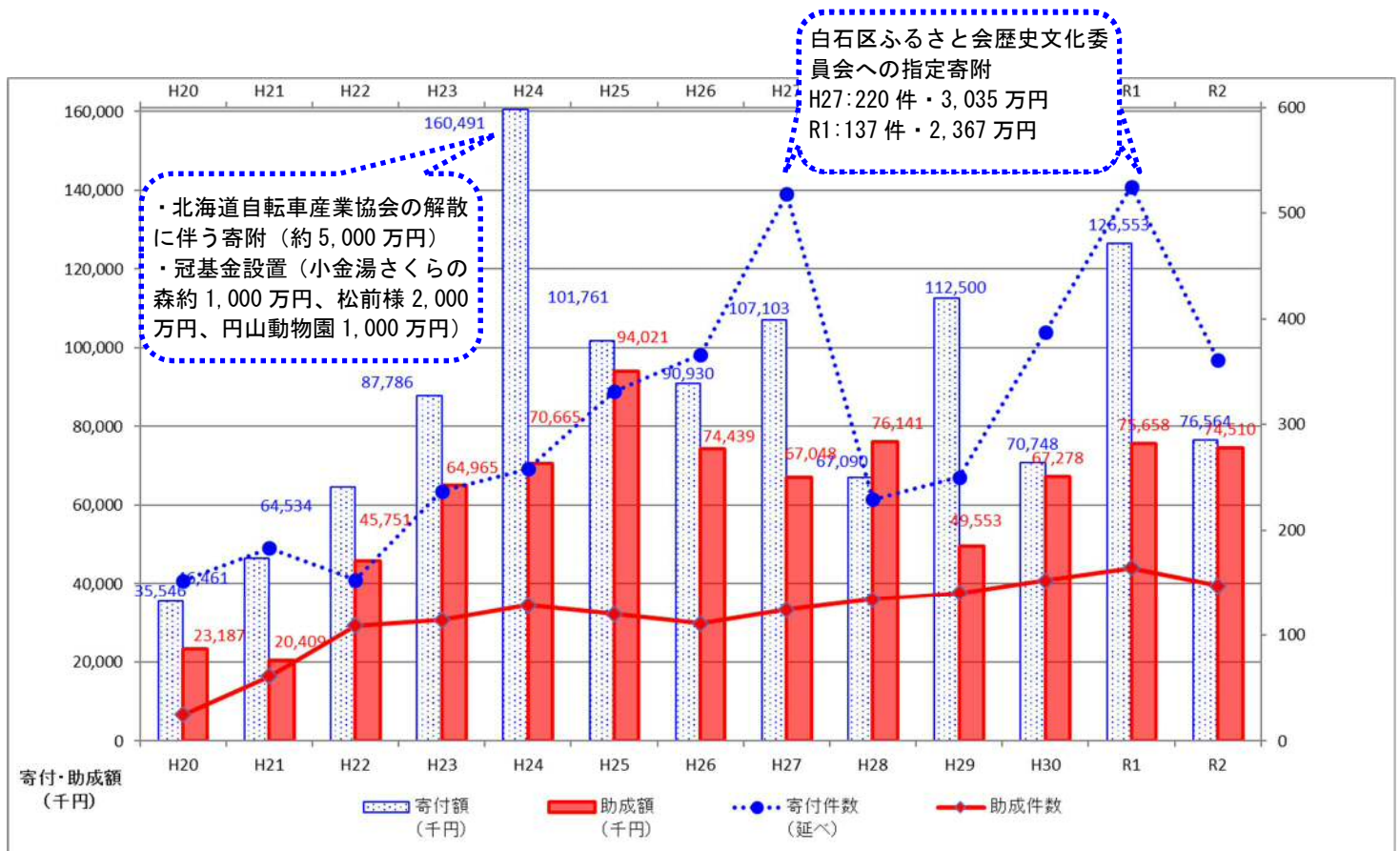
(4) 団体・事業運営に関して、コロナ禍における必要な支援策（上位3項目）

①資金の支援 ②支援施策等の情報提供 ③活動・運営に関する情報提供

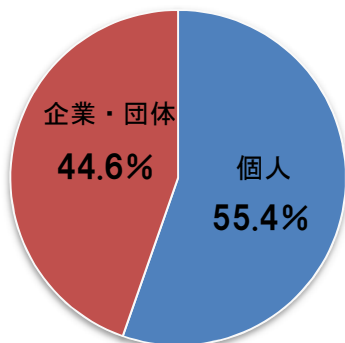
【更新】さぽーとほつと基金の寄附・助成（額・件数）について

(R2年度はR3.3.17時点)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計
寄付額 (千円)	35,546	46,461	64,534	87,786	160,491	101,761	90,930	107,103	67,090	112,500	70,748	126,553	76,564	1,148,067
寄付件数 (延べ)	152	183	153	237	258	331	366	518	229	250	387	525	361	3,950
寄付件数 (実数)	141	158	114	204	226	294	329	498	225	232	363	504	346	3,634
個人	27	76	38	65	79	75	86	111	76	110	234	279	264	1,520
企業・団体	114	82	76	139	147	219	243	387	145	122	129	225	82	2,110
助成額 (千円)	23,187	20,409	45,751	64,965	70,665	94,021	74,439	67,048	76,141	49,553	67,278	75,658	74,510	803,625
助成件数	25	61	109	114	128	120	111	124	134	140	152	164	147	1,529



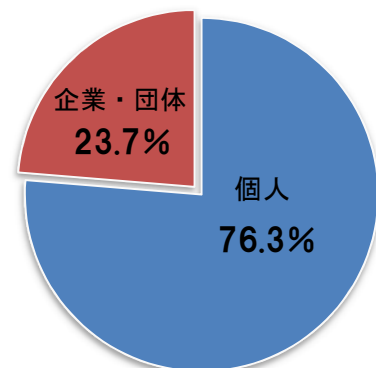
■個人と企業・団体の割合



R元年度寄付件数(実数)
504件



個人寄附について
件数はH28年から年々増加
企業等の寄附が減少したことで割合が大きく増加



R2年度寄付件数(実数)
346件(R3.3.17時点)

【再掲】さぽーとほっと基金（新型コロナ対策市民活動）の実績

1 新型コロナウイルス感染症対策市民活動について

テーマ基金「被災者支援活動基金」の中に新たな助成枠として令和2年5月20日付で設置。札幌市内において、市民まちづくり活動団体が行う新型コロナ対策並びにその支援となる活動に対して助成を行う。

2 助成審査実施機関について

札幌市新型コロナウイルス感染症対策活動団体支援協議会（イメージ図参照）の構成メンバーであるNPO法人から各1名、助成金審査委員を選任し、札幌市市民活動促進テーブルの臨時委員に任命。臨時委員により構成される臨時審査部会を設置し、さぽーとほっと基金及びNPOファンドによる助成金の審査を一括実施することで、機動的かつ柔軟な運用を目指す

3 公募概要

(1) 募集期間

令和2年5月20日～令和2年6月3日

(2) 助成対象事業・期間

- ・新型コロナウイルス感染症対策並びにその支援となる事業
- ・新型コロナウイルス感染症に起因して、新たに開始又は見直した事業
- ・令和2年6月1日～令和3年3月31日

(3) 助成対象団体

さぽーとほっと基金登録団体及び限定登録団体（5人以上・活動歴1年未満）

(4) 募集枠総額・1団体あたりの募集額

3千万円・申請上限額200万円（限定登録団体は上限50万円）

(5) 助成対象経費

通常の項目に加え、人件費（団体で雇用しているスタッフへ支払う給与）を対象項目とした。（出勤簿の提出必須・給与日額の上限あり）

(6) 審査方法

書面審査（臨時審査部会を開催し、協議のうえ決定）

4 助成実績

(1) 申請事業総数・申請総額

57事業（うち3事業限定登録団体）62,295,815円

(2) 助成決定事業数・助成決定総額

29事業（うち1事業限定登録団体）30,000,000円 **※R3.3.17時点で中止事業無し**

(3) 申請団体からの声

早期実施、1団体あたりの募集額増（例年の公募では50万円）、人件費の追加、決定後の協議会による個別のフォローアップを行ったこともあり、高い評価を得ている。

【再掲】 さぼーとほっと基金（新型コロナ対策市民活動）について（イメージ図）

